

# プライバシーマーク ご説明 資料 (個人情報保護 情報セキュリティ)

# プライバシーマークとは

- 個人情報適切に管理するための全社的な仕組み
  - 漏えい、紛失、目的外利用などが、ない
  - 個人情報保護マネジメントシステム
- 中立的な立場の第三者機関が評価・認定
  - (財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) とその指定機関
  - JIS Q 15001: 2006  
「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」
- 認定された企業は、プライバシーマークというロゴを、使用
  - 名刺、会社案内、ホームページに掲載
  - 適切に管理できていることを対外的にアピールする

## ポイント

### 個人情報保護法 と マイナンバー法

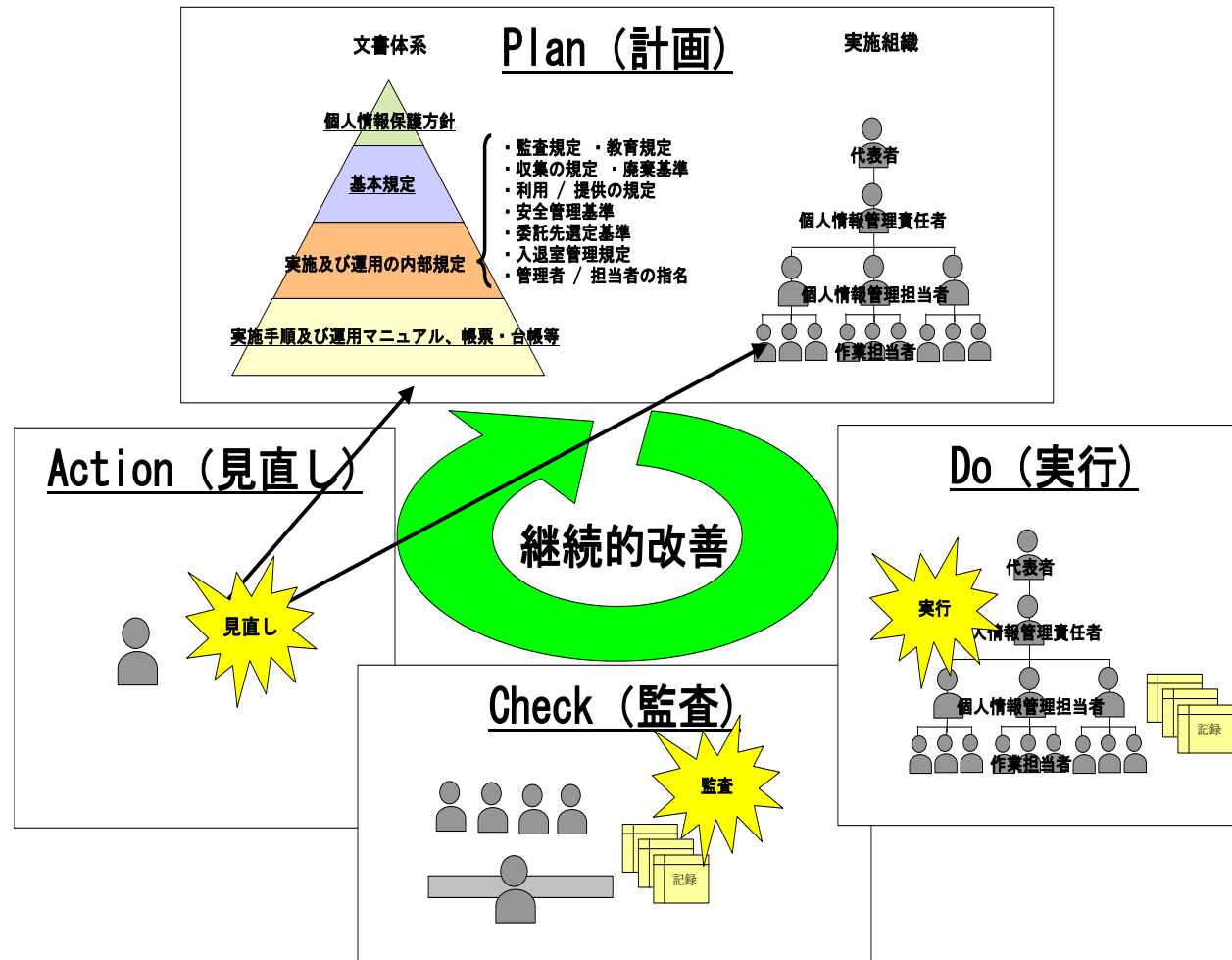
2015年は、個人情報保護法の改定により 社内規定の整備（社内教育と運用ルールを定める）並びに、事件、事故事例の多い再委託先への対応手順も必要となります。  
また、マイナンバー法では、平成27年10月から個人番号通知、法人番号の通知平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野で利用開始予定です。マイナンバー法の対応は早急に求められています。

# 認定取得企業の動向

- 全業種 認定事業社 11,296 社 (2010年4月)  
12,028 社 (2011年4月)  
13,329 社 (2013年12月)  
13,666 社 (2014年7月)  
13,945 社 (2015年3月)
- 東京都 認定事業社 7,275 社
- 神奈川県 認定事業社 647 社
- 大阪府 認定事業社 1,512 社
- 福岡県 認定事業社 416 社
- 岐阜県 認定事業社 89 社
- 三重県 認定事業社 50 社
- 愛知県 認定事業社 577 社 (2015年3月)
- 卸売・小売業、飲食店における認定事業社は、814 社 (2015年3月)
- 製造業における認定事業社は、1395 社 (2015年3月)
- 情報サービス・調査業 おける認定事業社は、10435 社 (2015年3月)

# 個人情報保護マネジメントシステムとは その1

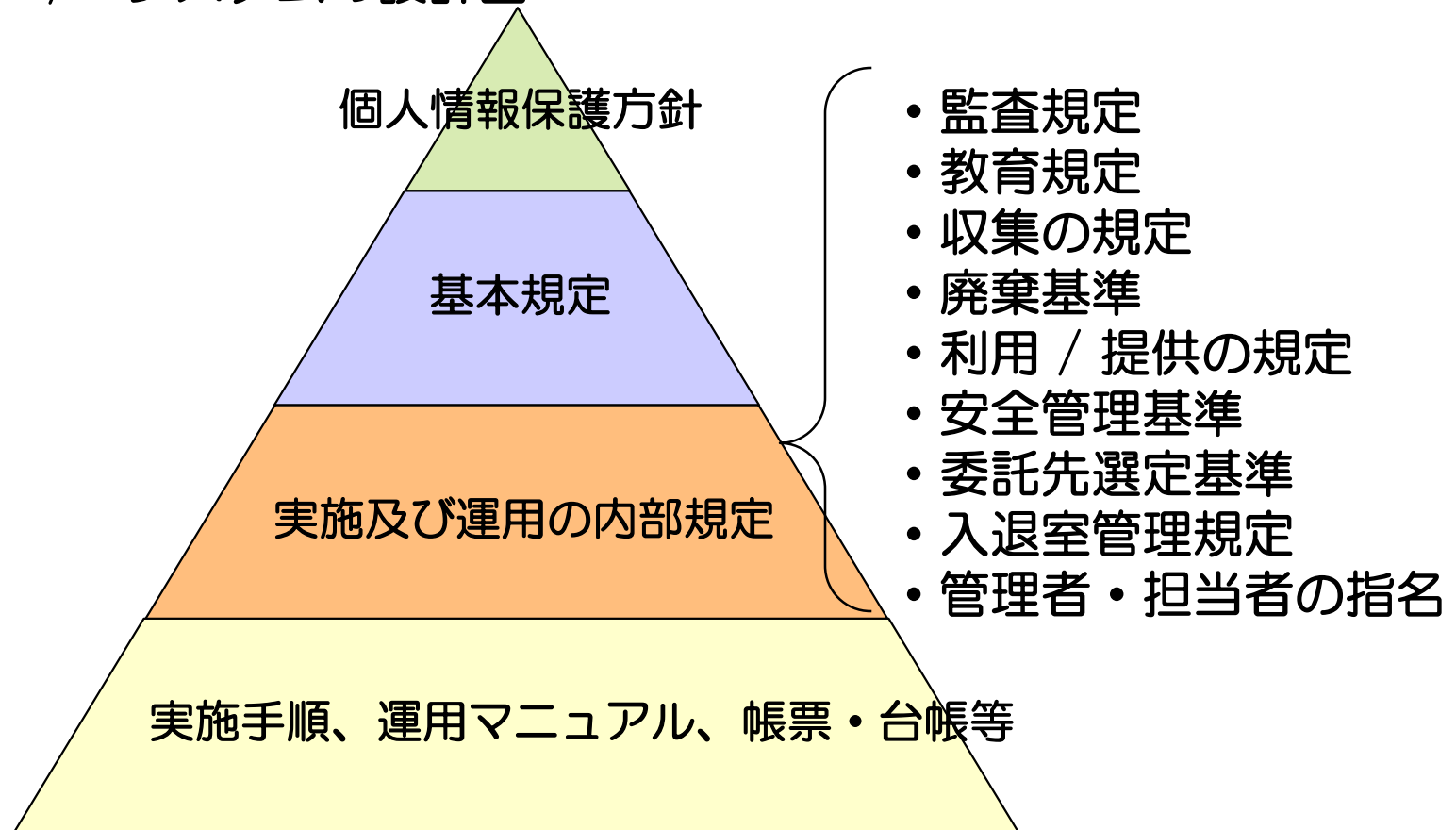
PDCAサイクルを回すことで、個人情報に対する取扱いの継続的な改善を図るための仕組み



# 個人情報保護マネジメントシステムとは その2

## 個人情報保護マネジメントシステム(狭義)

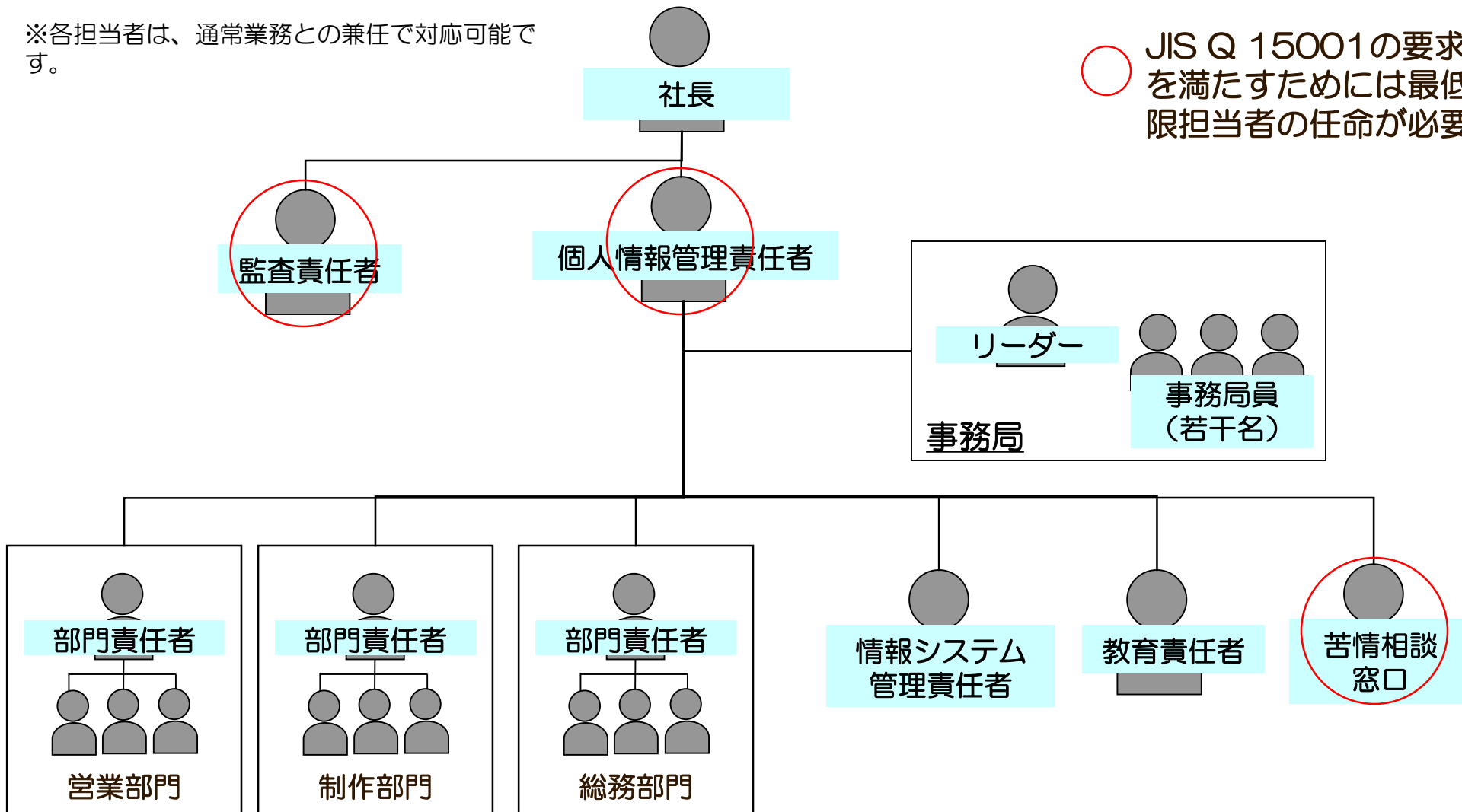
＝ 個人情報の取り扱いルールなど、どのようなシステムなのかを記述した  
文書一式 / システムの設計図



# 個人情報保護マネジメントシステムとは その3

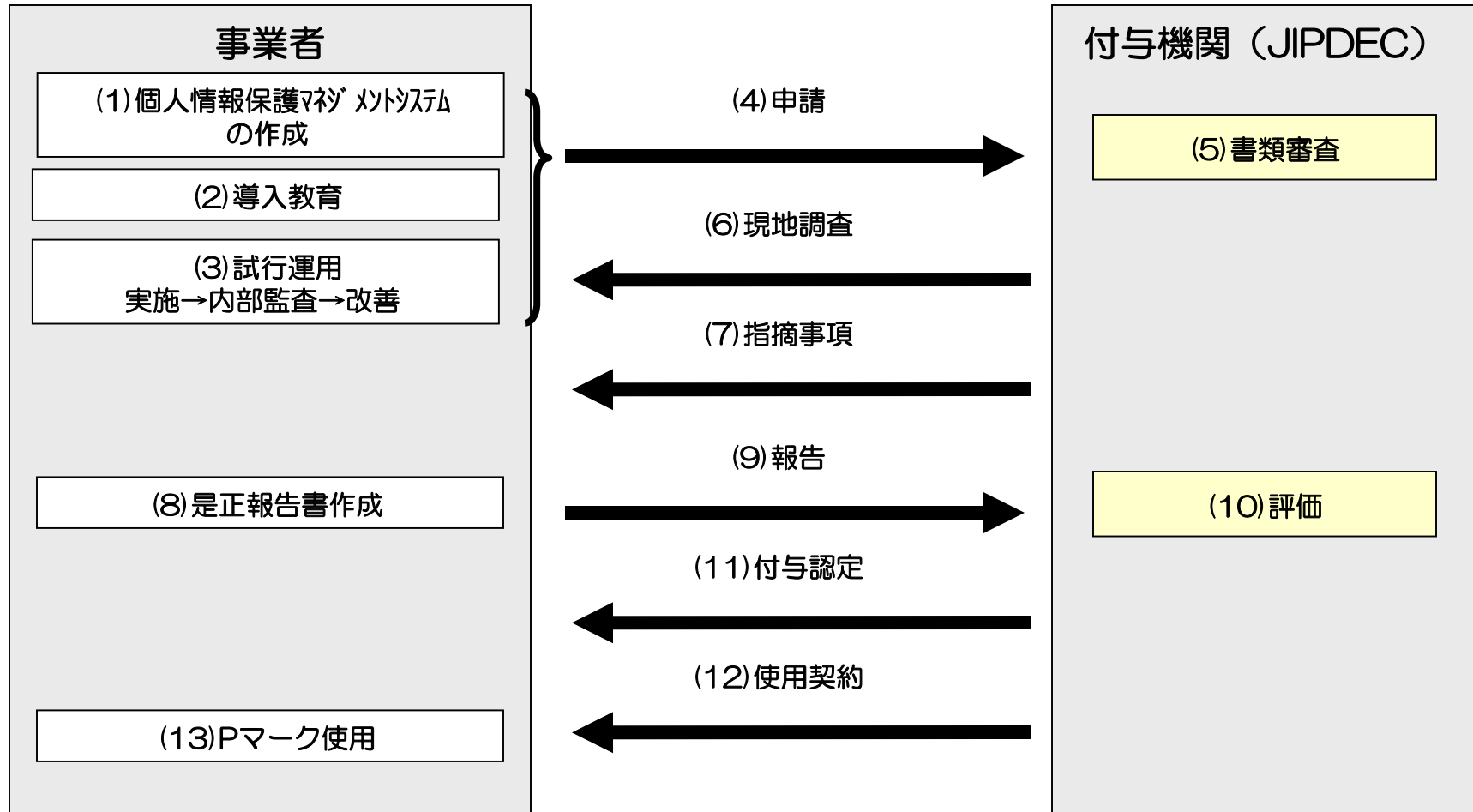
※各担当者は、通常業務との兼任で対応可能です。

○ JIS Q 15001の要求を満たすためには最低限担当者の任命が必要



# 認定までの流れ

認定まで半年～約1年が必要（（1）～（13））



# 認定取得までに必要な費用は

JIPDEC申請料：小規模30万円、中規模60万円、大規模120万円（※1）

コンサルティング費用：100万円～（※2 大規模事業者の場合）

新規設備投資等：α万円～

合計：130万円～、160万円～、220万円～

※1：業種・従業員数により異なります。

1. 小規模事業者：常時使用する従業員が20人以下（商業、サービス業は5人以下）
2. 中規模事業者：資本金、従業員数何れか一方を満たす事業者

|     | 製造業その他 | 卸売業    | 小売業    | サービス業  |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 資本金 | 3億円以下  | 1億円以下  | 5千万円以下 | 5千万円以下 |
| 従業員 | 300人以下 | 100人以下 | 50人以下  | 100人以下 |

3. 大規模事業者：中規模事業を超える事業者
4. 消費税法改正に伴うプライバシーマーク付与に係る料金は平成26年4月より変更されました。

※2：価格は、企業規模、支援内容及びコンサルティング会社により異なります。

※3：その他、認定取得後には、2年毎に更新審査費用が必要となります。



# プライバシーマークのメリットは？（社内）

---

- 社員の情報管理に対する意識が向上した
- 取得活動を通じて、会社のルールが明確になった
- 情報セキュリティ対策
  - 個人任せではなく、組織的に行えるようになった
  - 対策を徹底しやすくなった
  - 対策漏れがなくなった、対策が明確になった
- 社内の整理整頓につながった、業務改善につながった
- 各自の役割分担が明確になった
- これまでの個人任せから、組織のチームプレーとして仕事を  
する仕組みが出来た etc

# プライバシーマークのメリットは？（社外）

---

- 情報セキュリティに対する取組みをアピールしやすい、納得してもらいやすい
- 営業面での他社との差別化を図りやすい
- 新規の取引先の開拓につながった
- しっかりした会社との企業イメージの向上につながった
- クライアント企業から情報セキュリティに関する相談を受けるようになった
- 新聞、雑誌等に取り上げられることによる広報効果
- 国や自治体の入札にプライバシーマーク認証取得が条件の為

etc

# プライバシーマーク取得支援サービス

組織風土を変革したい企業にお勧めです！

## スタンダードコース

### 【コースの特徴】

主体的に取り組むことで費用を抑えたい、ただし、コンサルタントの指導によって効率的に取得したい、そんな企業のためのコースです。

訪問の際のレクチャーとその間の課題を確実に消化することで、初めてマネジメントシステムに関する認証取得に取り組み企業でも安心して認証取得までたどり着けます。

## フルサポートコース

### 【コースの特徴】

とにかく工数をかけずに取得したい、コンサルタントに全社協力できる体制作りも依頼したい。そんな方のためのコースです。業務多忙で、レクチャー後の課題の消化に時間を割けるか不安がある、そういった企業に最適です。工数の掛かる規程（書類）作成や、業務フロー図の作成、教育実施をコンサルタントが、肩代わりすることで、少ない工数での取得を目指します。

# プライバシーマーク定期支援サービス

取得後のサポートも充実しています。

**2年間を 安く・しっかりとサポートして欲しい**

◆プライバシーマーク 定期支援 プラン **1回訪問 5万円～×（2年、8回訪問）**

プライバシーマークは2年毎に更新審査があります。取得後の社内教育・内部監査を包括した運用支援のサポートプランも充実しております。業務が多忙のため、なかなか運用が出来ないので、定期的にサポートしてほしい。または独力での更新作業は不安がある。そんな企業にお勧めのサービスです。

**自主運用中だけど、更新申請だけは自社では不安の場合**

◆プライバシーマーク 更新支援 プラン **20万円～**

プライバシーマーク更新前に総点検したい、または事前に専任のコンサルタントに更新申請書類を確認してほしい、そのような場合は、是非ご相談ください。専任のコンサルタントが更新申請の前と審査後に各1回ご訪問し、更新をサポートいたします。

**前任者から引継ぎ無く事務局に配属されたのに、もうすぐ審査の時期だ！**

◆プライバシーマーク 新任者向け研修プラン **10万円～**

前任の担当者が移動、または退社により、新しい担当者を選任しなければならないが、教育が出来ない、または引継ぎがうまくいかなかった。そのようなケースは是非本プランを活用してください。講師を派遣し基礎から分かりやくレクチャーさせていただきます。



**マネジメントシステムの効果が出るかは、認証取得“後”の運用次第です！**

◆プライバシーマーク 内部監査員 代行プラン **15万円～**

社内の人間のみでの監査では、セキュリティ対策の現状に不安がある。定期的に、外部のプロの目で確認して欲しい。そんな企業にお勧めのサービスです。また、審査の内容は、日々厳しくなっております。こうした最新の審査動向に関する情報提供も兼ねた、大変お得なサービスです。

※1：価格は、標準的なケースでの参考価格です。お客様の状況によって異なる場合があります。

# PマークとISMSの違い（参考）

| 比較項目     | Pマーク   | ISMS  |
|----------|--|---|
| 対象となる情報  | 「個人情報」   | 重要な「情報」すべて  |
| 取得の単位    | 全社単位   | 任意<br>(部門毎、業務毎も可能)  |
| 審査の基準    | JIS Q 15001 : 2006   | ISO27001<br>(又はJIS Q27001)  |
| 審査費用（初回） | 約 30、60、120万円  | 約150万円～   |
| 更新頻度     | 2年に一度更新  | 3年に一度更新審査<br>1年に一度の部分審査   |
| マーク      |  |  |

# (株) エスケイワード コンサルティング事業部のご紹介

## □ サービス・メニュー

- ① ISMS/ISO27001・プライバシーマーク認定取得支援サービス
- ② IT-BCP（事業継続計画）診断・構築支援サービス
- ③ プライバシー保護、情報セキュリティ体制 「1日診断サービス」
- ④ 「スポット」コンサルティングサービス（更新支援、IT診断等）
- ⑤ 内部監査・教育研修サービス（定期教育、定期診断）
- ⑥ 情報セキュリティ勉強会、各種セミナー（開催/講師）

HEAD OFFICE 〒461-0001 愛知県名古屋市東区泉一丁目21番27号 泉ファーストスクエア 9階

TEL.052-953-7161（代表）

TOKYO OFFICE 〒106-0047 東京都港区南麻布2-10-13 OJ HOUSE 202

TEL.03-6267-7066

<http://www.sk-con.jp/>

担当 土本（ツチモト）